

資料番号	9
------	---

令和5年9月13日
課名 地域政策局地域力創造課
担当者 課長 兼田
内線 2578

令和4年度「ひろしまスタイル定住促進事業」の実施状況等について

1 要旨・目的

県外からの移住者の獲得に向けて、「魅力発信」、「マッチング」、「受け皿づくり」を一体的に展開する「ひろしまスタイル定住促進事業」について、令和4年度の実施状況を報告する。

2 現状・背景

これまでの取組により、移住世帯数は着実に増加し、移住希望地ランキングも上位を維持するまでになっているが、今後も移住世帯数を増加させるためには、移住検討者だけではなく、移住の可能性が潜在的にある層や行政窓口を訪問しない大多数の移住希望者に向けた対策が必要である。

3 概要

(1) 対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

(2) 事業内容（実施内容）

引き続き、県外からの移住者の獲得に向けて、魅力発信、マッチング、受け皿づくりの取組を一体的に展開した。

オンラインによるセミナーを頻度高く実施した他、行動制限の緩和を受け、東京都内での2年ぶりの移住フェアや市町等と連携した相談会の開催など、リアルとオンラインを組み合わせた形で各種事業を実施した。

ア 広島らしいライフスタイルの魅力発信

(ア) デジタルマーケティングの手法も活用したホームページやSNSによる情報発信

(イ) 市町や企業等と連携して個別相談やセミナーを行う移住フェアの開催（4回、総参加組数720組、セミナーはオンラインでも配信）

イ 移住希望者と地域のマッチング

(ア) 東京相談窓口での相談対応を引き続き実施するとともに、市町や人材紹介会社の職員と同席による相談会を開催（相談件数2,154件）

(イ) AIを活用した相談対応システムの運用・潜在層向けの情報拡充（新規登録者20,690人、新規ユーザーの平均会話数3.68回⇒5.97回）

(ウ) 県内の各地域と東京の人材をマッチングする移住セミナーを、空き家や転職など様々なテーマにより、オンラインで頻度高く開催（21回〔オンライン〕、総参加者数1,031人）

ウ 移住者に対する受け皿づくり

(ア) 移住者に寄り添って、地域の人や仕事、住まい、生活環境の情報提供・紹介など、移住にあたっての不安に応える地域コーディネーターを設置（地域コーディネーターとのオンライン面談や現地アテンドを実施した26組中10組が移住）

(イ) 広島への移住に関心をもった層に対する現地ネットワーク構築のための現地ツアーを開催（4回、総参加者数31組）

(ウ) 広島県交流・定住促進協議会への参画

(3) スケジュール

—

(4) 令和4年度予算（国庫・単県）

98,124千円（うち国庫10,200千円、単県87,924千円）

(5) 事業効果・検証結果

区 分			R3 年度	R4 年度
【ワーク目標】 県外からの 移住世帯数	県・市町移住施策捕捉分	実績	234世帯	259世帯
	ウェブ上の移住促進システム 把握分	実績	250世帯	337世帯
	合 計	実績 (目標)	484世帯 (487世帯)	596世帯 (594世帯)
【事業目標】 相談件数（県の東京相談窓口分） ※イベント時の相談を含む	実績 (目標)	4,532組 (3,500組)	4,011組 (3,700組)	
【事業目標】 AI 移住相談窓口登録者数（新規）	実績 (目標)	24,470人 (20,000人)	20,690人 (20,000人)	
【参考】 移住希望地ランキング2022 （ふるさと回帰支援センター）		1位(セミナー)	1位(セミナー)	
		6位(窓口)	6位(窓口)	

- (ア) 県外からの移住世帯数は、東京都内での2年ぶりの移住フェアや市町と連携した相談会を実施した結果、移住希望者が市町と接点を多く持ったこと等を通じて、市町の移住相談窓口を経た移住世帯数が増えたことなどにより、484世帯から596世帯に増加し、目標を達成した。
- (イ) 相談件数は、行動制限の緩和により、東京相談窓口での相談件数が増えた一方で、オンラインセミナーの開催回数を減じたことでイベントでの相談件数が減ったため、4,532組から4,011組に減少したものの、目標は達成した。
- (ウ) AI 移住相談窓口の新規登録者数は、40歳代以下にターゲットを絞ってデジタルマーケティングを行った結果、24,470人から20,690人に減少したものの、目標は達成した。

(6) 今後の対応

県外からの移住者の獲得に向けて、引き続き、「魅力発信」、「マッチング」、「受け皿づくり」の取組を一体的に進める。

令和5年度は、セミナーのアーカイブ配信などホームページ「HIROBIRO.」の充実や、AI 相談窓口とホームページ「HIROBIRO.」の連携による移住希望者の興味関心等に沿った情報提供など、デジタル技術を最大限活用し、情報提供や相談対応の強化を図る。

また、国のデジタル田園都市国家構想交付金の制度を活用した移住支援金・起業支援金により、移住者を着実に増加させていく。

（ 令和5年度予算（国庫・単県）
168,701千円（うち国庫47,700千円、単県121,001千円） ）

4 その他

(1) 移住専用サイト「HIROBIRO.」

<https://www.hiroshima-hirobiro.jp/>

(2) AI を活用した相談対応システム

<https://www.hiroshima-hirobiro.jp/abi/>